

情報セキュリティ アドバイザリーボード 第1回 議事要旨

1. 日時：平成25年3月5日(火)15:00～16:00
2. 場所：中央合同庁舎第7号館共用会議室3
3. 出席者：

【構成員】

山口座長、飯塚構成員、藤沢構成員、小野寺顧問

【総務省】

阪本政策統括官、谷脇大臣官房審議官、山碕情報セキュリティ対策室長、村上情報セキュリティ対策室調査官、平松情報セキュリティ対策室課長補佐

【オブザーバー】内閣官房情報セキュリティーセンター

4. 議事要旨：

(1) 阪本政策統括官挨拶

開会にあたり、阪本政策統括官から挨拶が行われた。

(2) 情報セキュリティ アドバイザリーボードについて

開催要綱及びこれに基づくワーキンググループの設置について了承された。

(3) 総務省の情報セキュリティ政策における課題について

総務省が取り組むべき情報セキュリティの課題についてプライオリティ・セッティングを行うため、資料1-2を参考にフリーディスカッションが行われた。

主な意見は以下のとおり。

- 遠隔操作ウィルス事案など、これまでの技術では対応できない状況が発生。そのため、今後は研究開発、新たな官民連携、産学官の具体的な連携の在り方を構築することが必要。

また、総務省が別に開催するパーソナルデータの利用・流通に関する研究会は、セキュリティの観点からも期待。法制度を含めて見直していただきたい。

- アメリカの中小企業の60%がハッキングをされているようだ。中小企業にはICT担当者もいないので、配慮する必要。

また、パーソナルデータの研究は、成長戦略にもつながり重要。

- 情報セキュリティを取り巻く環境は、大きく変わっており、防御のあり方を考え直す必要。

今のテクノロジーに完全はあり得ず、リスクとメリットを比較し、リスクを認識する必要。また、攻撃を早期検知し、これに対して産学官が連携していく体制が必要。

ビッグデータの動きの中で個人情報保護法を見直す動きがあるが、データを匿名化する前提行為についても見直していけないか。

- これからのグローバルガバナンスの時代、日本は何に貢献できるのかを考えなければならない。これまでは「商品」を売ってきたが、今後は

考え方、制度を持って行かなければならない。

- 中国、韓国は、サウジアラビアなどにビジネスを提案する際、ビジネスモデルを提案するだけでなく、それを実現するための法制度まで提案する。内政干渉にならない程度に制度を含めたパッケージをアジア全体に提案するのが良いと思う。
- 完璧主義からリスク認識に考え方を变える必要。
- リスクの認識が足りない原因は、国民性というより知識の問題。そこを上げていかなければならない。
- 韓国でICTの利活用が進んでいるのは、予算規模は小さいながら、的を絞り、決して諦めないからだ。他方、日本は各省バラバラで的を絞らず、事業期間も3年などと短い。省庁の壁を超えてやるというようにしなければならない。

(4) 閉会

次回は、本日の議論を踏まえ、事務局において、優先的に取り組む課題とその取組の方向性について方針案を作成し、議論していくこととなった。

以上